

令和7年度事業計画

学園方針

令和4年9月5日、文部科学省より55年ぶりの新たな高等教育制度である専門職大学の認可を受け、専門職大学事業・専門課程事業・附帯事業の3事業を柱とし、新しい職業教育を提供する教育機関として、今後も既成の概念に捉われず自ら考え・行動できる人材の育成を行ってまいります。

3事業の教職員が横断的連携をとることで、入学検討者に対し多様な選択肢を提示するとともに、入学後も学園内での学生間の交流を高め、ダイバーシティの溢れる学園となるようにしてまいります。京急川崎駅の大規模再開発で本校の校舎の一部も移転しビルを建設する予定ですので具体的な設計等を進めてまいります。

1. 専門職大学（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）

令和5年4月に開学した本学は、いよいよ開学から3年目を迎えることとなりました。この節目の年にあたり、改めて本学の教育理念である「斬新な発想力と豊かな想像力をもってリーダーシップを発揮し、イノベーションを起こす人材の育成」を堅持しつつ、これまでの成果を基盤に、さらなる飛躍と実績の積み上げを目指してまいります。本年度は、以下の具体施策に重点を置き、教育の質的向上および社会的存在感の強化を図ってまいります。

1-A 教務事業：教育体制の拡充と質の向上

本学では、専門職大学としての特性を活かし、実務に直結した教育内容の強化を図るとともに、学術的裏付けのある教育研究体制の整備に注力しております。令和7年度においては、引き続きカリキュラムの整備・拡充を推進し、認可申請時のカリキュラムを土台としながら、急速に変化する社会状況や技術トレンドを踏まえた改善を積極的に取り入れてまいります。

特に重点施策として、AI教育研究の推進およびその成果の教育課程への反映を計画しています。これに伴い、AI教育・研究の専門性を備えた教員・研究スタッフの確保と配置を進め、教育と研究の一体的な運営を実現していきます。

本年度からは1～3年次の学年が揃うことにより、授業科目数の増加に対応し、教育内容の体系的展開が求められます。特に、専門職大学の中核である臨地実務実習（インターンシップ）は、その量的拡充と質的向上の両面で強化を図り、学生の実務能力と社会的即戦力の養成を推進してまいります。

さらに、教育運営の効率化と利便性向上を目的に、教育管理システムの導入を行い、既存の専門課程や日本語科とのシステム連携を実現します。これにより、教育活動におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、教職員と学生双方にとって快適で効果的な学習・指導環境を構築します。

国際コミュニケーション科目群：グローバル対応力の強化

今日のビジネス環境において、国境を越えた人・モノ・情報の流通がますます活発化する中、グローバルな視野と高い異文化対応能力を兼ね備えた人材の育成は、極めて重要な課題

となっています。本学では、開学当初よりこの課題に真正面から取り組み、国際コミュニケーション教育の体系的強化を戦略的な柱として位置づけ、継続的な充実を図ってまいりました。

具体的な取り組みとして、令和6年度より導入した「英語力に基づくクラス分け制度」は、学生一人ひとりの語学習熟度に応じて最適な学習機会を提供することを目的としています。初学者から上級者まで、それぞれのレベルに合った授業内容を設計し、ビジネス英語を中心とした実践的語学教育を通じて、確かなスキル獲得を目指しています。その成果は数値にも表れており、令和6年1月から令和7年1月の1年間における学生のTOEICスコア平均上昇値は207点と、大きな伸びを記録しました。これは本学の英語教育が単なる語学の習得にとどまらず、将来的なグローバルビジネス現場での即戦力育成に資するものであることを示すものです。

令和7年度においても、この成果をさらに上回るべく、より高度な語学教育と国際理解教育の融合を推進してまいります。中でも、本学と米国のWestern Kentucky University 経営学部との連携による国際交流プログラムは、実践的な国際教育のモデルケースとして高い評価を得ており、今年度も引き続き実施します。本プログラムでは、春semesterにWestern Kentucky Universityの教授を本学に招聘し、対面形式の集中授業を開講します。教授陣は、異文化マネジメントやグローバル組織論に造詣が深く、学生にとっては国際的な視点でのビジネス課題に触れる貴重な機会となります。

さらに、秋semesterには、本学の教育方針である「グローバル×デジタル」を体現する形で、オンラインプラットフォームを活用した国際共同授業を展開します。この授業では、異なる文化的背景を持つ学生がリアルタイムで議論・協働しながら学習を進めることで、言語運用能力のみならず、異文化協働力、共感的理解力、論理的思考力といった総合的なコンピテンシーの育成を目指します。

授業の中心テーマとしては、令和6年度に基盤として据えた「文化的知性 (Cultural Intelligence)」をさらに発展させ、国際経営論、グローバルリーダーシップ論、そして異文化組織における意思決定過程など、ビジネスの実務に直結したテーマを扱う予定です。なお、本プログラムには米国3州から参加する大学生も加わり、本学の学生と協働でプロジェクトやプレゼンテーションに取り組みます。こうした国際交流を通じて、学生たちは実際の異文化協働経験を積むことができ、座学だけでは得られないリアルなグローバル感覚を醸成することができます。

このように、本学の国際コミュニケーション科目群は、語学教育にとどまらず、異文化理解、国際的思考力、そして実践的なビジネス能力の育成までを包括的にカバーする先進的な教育モデルとして、今後も発展・深化を継続してまいります。国際社会において真に通用する人材の育成を目指し、実効性の高い教育実践を引き続き展開してまいります。

専門基幹科目群：AIリテラシー教育の強化と科研を活用した教育研究の推進

本学では、令和6年度より「データサイエンス・AI (DIAL) 教育プログラム」を本格的に運用しており、AIを“現代の読み・書き・そろばん”と捉える先進的な教育方針のもと、全学生に対してAIリテラシーの基礎から応用までを段階的に学べるカリキュラムを提供しております。このプログラムは、単に理論的知識を教えるにとどまらず、ビジネス実務に直結

する形での ICT 演習やキャリア形成支援と密接に連動している点が大きな特徴です。すなわち、AI・データサイエンスの素養を、実社会での課題解決や業務改善に応用できるよう設計された実践重視型の教育体系となっています。

この教育プログラムの柱は、「AI を誰もが使いこなせる基礎教養」と位置づけ、専門性の違いにかかわらず全学生が一定水準以上のスキルと理解を得ることを目指しています。具体的な科目構成としては、データの収集・分析手法の基礎を学ぶ講義、AI ツールや統計ソフトの実技を伴う ICT 演習、さらに AI 活用の現場に焦点を当てたケーススタディ型授業やプロジェクトベース学習 (PBL) も取り入れており、学びの体系化と応用力の育成を両立させています。

令和 7 年度には、この DIAL 教育プログラムの社会的評価を一段と高めるべく、文部科学省が主導する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」への申請を進めております。この制度は、数理・データサイエンス・AI に関する大学教育を対象に、一定の質を有する教育プログラムに対して政府が認定を与えるものであり、国が推進する人材育成戦略の中でも中核をなす重要な制度です。本学の取り組みがこの制度により公的に認められることは、教育の信頼性・透明性の向上に寄与するだけでなく、社会や企業に対して本学卒業生の実力を明確にアピールすることにもつながります。

加えて、本学教員による研究活動も着実に成果を上げており、令和 6 年度には日本学術振興会の科学研究費助成事業（基盤研究 (C)）において 2 件の研究課題が採択されました。1 件目は、「AI と人間の共創による次世代英語教育の新展望」に関する研究であり、AI を用いた個別最適化学習、フィードバック生成、学習者の感情分析といった最先端の教育技術を取り入れ、言語教育のイノベーションを目指すものです。2 件目は、「異なる設定・指示を持つ複数の LLM（大規模言語モデル）を活用した教育手法の研究」であり、AI モデルのパラメータやプロンプト設計の違いによって教育成果にどのような違いが出るのかを体系的に分析し、教育現場への応用可能性を探るものです。

これらの研究は、いずれも AI 技術の教育的応用をテーマとした先進的な取り組みであり、教育現場と研究の融合によって、教員の力量強化・授業の質的向上・学生への価値提供に直結することが期待されます。なお、両研究はいずれも令和 7 年度より 3 年間にわたり実施される予定であり、本学の教育研究体制が全国の専門職大学の中でも先進的なポジションにあることを証明する機会でもあります。

今後はこれらの研究成果を、DIAL 教育プログラムの中へ適切に反映させるとともに、教職員間のナレッジ共有を通じて教育の継続的改善を図ります。さらに、教育現場だけでなく、企業や地域社会とも連携し、AI リテラシーを持った人材の地域還元・社会実装に取り組む所存です。

実務実習（インターンシップ）プログラム：地域連携による実践教育

本学では、専門職大学の特性を最大限に活かすべく、インターンシップを単なる「就業体験」として位置づけるのではなく、「教育課程の中核」として捉えています。1 年次から 4 年次までのすべての学年で、インターンシップを**必修科目**として体系的に組み込み、学生が段階的に実務経験を積むことで、ビジネス現場における課題発見力、論理的思考力、問題解決能力を実践的に養成しています。

本プログラムでは、インターンシップを「送り出して終わり」にすることなく、**事前・事中・**

事後の三段階における指導体制を整備しています。特に事前準備では、学生一人ひとりと個別面談を実施し、志望動機やキャリアの方向性を丁寧に確認するとともに、自らの強み・弱みを明確化したうえで目標設定を行います。また、配属先の業界・企業研究を徹底的に行わせ、必要なビジネスマナーや専門知識、基礎的なリテラシーを習得した状態で派遣されるよう教育支援を行っています。

こうした取り組みによって、学生の現場での学びの質は格段に高まり、単なる労働体験にとどまらない、実践的な「学びの場」としてのインターンシップが実現されています。また、学生自身が社会における自らの役割や可能性に気づくきっかけにもなっており、自己肯定感やキャリア意識の向上にも大きな効果を発揮しています。

実習先の確保については、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、川崎港振興協会などの公的機関と連携するほか、地元の中小企業やスタートアップ企業、地域団体とのネットワークを積極的に活用しています。これにより、本学では学生一人あたり累計 600 時間以上の実務経験を提供することを目指し、すでに多くの実績を積み重ねてきました。

さらに、教授・講師陣が有する産業界との深いつながりを活かし、多様な業種・業態の企業に対して協力を呼びかけ、実習先の質的拡充および分野の多様化を推進しております。今後は、デジタル技術、グローバルビジネス、地域創生、観光・ホスピタリティなど、学生の志向と社会ニーズを的確にマッチングさせた実習先の開拓に一層力を注ぎ、地域と共創するインターンシップ体制の構築をさらに加速してまいります。

このように、本学のインターンシッププログラムは、単なるキャリア教育にとどまらず、「実務に基づく学び」と「社会との接点」を融合した教育モデルであり、今後も本学の教育の柱として強化・発展させてまいります。

1-B 企画・広報事業：広報体制の拡大と地域密着戦略

広報戦略において特に重視しているのが、以下の3つの柱です。第一に、「高校教員との信頼関係の強化」です。高校生の進路選択において教員の影響力は非常に大きく、特に進路指導教員や担任教員との継続的な関係づくりは不可欠です。第二に、「高校生およびその保護者に対する本学認知度の向上」です。学生本人の志望動機の形成に加えて、保護者の理解と共感が、最終的な進学決定に大きく関わるため、情報の的確な提供が求められます。第三に、「企業・地域団体との連携促進」です。これは本学の産学連携型カリキュラムやインターンシップ実施体制においても重要であり、教育内容との連動を図る上でも欠かせない視点です。

具体的施策としては、これまで通りの高校訪問やオープンキャンパスに加え、高校内での出張ガイダンス、模擬授業の実施件数を大幅に増やします。とくに進路指導教員に対しては、ただ訪問するだけでなく、個別の課題・ニーズに寄り添った「提案型訪問」を行い、本学の教育理念とマッチする生徒像やカリキュラムの特性について丁寧に説明します。訴求内容についても、従来の説明スタイルを見直し、高校生や保護者の関心に寄り添ったストーリー性ある情報発信を行ってまいります。

施策の定量評価も重視し、訪問校数、ガイダンス実施回数、模擬授業の参加者数、オープンキャンパスの参加者属性などについては年度ごとに数値目標を設定。実施後には効果検証を行い、次年度の戦略にフィードバックするPDCAサイクルを徹底します。

地域連携に関しては、昨年度より本格化した川崎市産業振興財団や神奈川県中小企業家同友会との連携施策をさらに深め、地元企業・団体との協働による広報イベントや合同説明会の開催を増やします。こうした取り組みを通じて、高校生・保護者・企業の三者に向けた「三位一体型の広報戦略」を実現し、大学と地域社会との結節点としての機能を一層強化してまいります。

広報エリアについても、神奈川県・東京都を基盤としつつ、千葉・埼玉・静岡の首都圏近郊に加えて、東北（青森・秋田）、中部（山梨・長野）、南西（沖縄）といった地方圏へのアウトリーチを継続的に行ってまいります。これにより、地元志向の強い高校生にも本学の魅力を届け、Uターン・Iターン人材の可能性も含めた多様な層へのアプローチを強化していきます。

また、オープンキャンパスにおいては、単なる説明会ではなく「体験型・共感型イベント」として再設計を進めます。特徴的なのは、在学生在がチューターとして積極的に参加し、高校生と年齢の近い立場からリアルな学生生活や授業体験を語ることで、来場者との心理的距離を縮める工夫を凝らしている点です。このような「等身大の声」に触れる機会を通じて、高校生にとって本学がより身近で魅力的な進学先として映るよう、今後も改善を重ねてまいります。

加えて、デジタル広報施策も積極的に推進しています。大学ホームページの構造改革とコンテンツの最適化を進めるとともに、ランディングページの UI/UX を強化し、スマートフォンでの閲覧に最適化されたビジュアルとナビゲーション設計を導入しています。SNS 広告（Instagram、Facebook）については、ターゲット層の行動データや関心分野に基づいた配信設計を行い、よりパーソナライズされた訴求が可能になっています。

さらに、本年度からは大学 HP 上に AI アバターによるバーチャル・コンシェルジュ機能を導入し、閲覧者が興味のある情報に素早くアクセスできる仕組みを構築。こうしたデジタル技術の活用により、24 時間 365 日対応可能な受け入れ体制を整えるとともに、受験生の行動傾向や関心領域の可視化も進め、今後の広報戦略設計に活かしてまいります。

本学はこれからも「グローバル×デジタル×実践知」を教育の中核に据え、その魅力と価値を一人でも多くの高校生、保護者、教育関係者に届けられるよう、地道かつ戦略的な広報活動を継続的に展開してまいります。

2. 専門課程教務事業

専門職大学の認可に伴う専門課程の学科編成及び定員数の変更があることから、文部科学大臣認可の職業実践専門課程の認可を受けている学科を中心にカリキュラムの精査などを行って参ります。

また、修学支援新制度や教育訓練給付金制度など、国が実施する各種支援制度を活用して学びたいと考える学生なども含めて、多様な学生に教育の機会を提供してまいります。

2-A 専門課程について

来年度は英語授業の更なる充実を目指し、引き続き英語科目を学習効果の上がるように多段階のレベルに分けます。また、TESOL 修士号または博士号を持つネイティブ常勤講師 4 名、日本人常勤講師 1 名、非常勤講師 4 名と共に学生の英語力を高めるべく、より一層の手厚い

授業を行います。各学科の専門科目においては、企業の方のご意見を反映させたカリキュラムへと進化させていきます。

2-B 各学科について

国際ビジネス学科：(2年制 4月募集)

貿易・航空ビジネスコース

物流業界は円安、2024年問題、トランプ政治による関税など様々な外的要因による影響があり、企業内での再編成や企業連携などが促進されております。一方、航空業界は復活し、旅客機に搭載する貨物の量も増えてきています。それに伴いフォワーディング、国際物流業界、海運貨物も活発になり、モノを動かしていく仕事は存在価値を増しています。業界の人手不足が慢性化する中で、貿易の知識と実務スキルを兼ね備え、語学やIT運用能力を持つ人材を育成することは業界のニーズにマッチしていると考えます。一方で、貿易・物流業界は、イメージが付きにくく、日本の若い世代の志望が減少している状況です。留学生の比率が高くなっていくため、N1を持っていない学生にも貿易を理解してもらえよう、授業内容を工夫していきます。日本の企業への理解を深めるため、講話やインターンシップにより一層力を注いでいきます。

貿易業界で重要視されている通関士授業については引き続き、現場に近く実務と知識を兼ね備えた経験豊富な実務家教員にご担当頂きます。学生の知識定着や合格率アップを期待しています。昨年度導入したIATAディプロマ危険物試験制度は全員Distinctionで合格し、今年度も試験を受ける授業と基礎を学ぶ授業に分け、試験は受けずとも実務を身に付けられるよう対処します。試験対策はJAFと連携授業となります。また、今後、大学の授業との連携も考えながら時代に即したカリキュラムを考えてまいります。

英語コミュニケーションコース

従来高校卒業後すぐに入学する学生に加え、社会人の学び直し等、入学目的が多様化しています。入学時の英語レベルに関わらず、各々が確実に英語力を伸ばし、それぞれの入学目的にあった英語力を身につけられるようなカリキュラムの企画・運営を行います。まずは自身の実力を自覚する事、後々学習効果を実感できるようにする事を目的として入学直後の資格試験受験を促進し、一人一人に中長期の目標スコアを立てさせてモチベーション維持を図ります。特に初級レベルの学生については、手ごたえを感じやすい英検の受験を促します。TOEIC400点台から2年間の学習で900点超えを達成する等、大幅な伸びを見せる学生も年々増加しているため、広報の柱として前面に打ち出していきます。

また、「英語を学べば将来に役立つのではないか」という漠然とした考えで入学する学生も多いため、学習の目的が英語力の向上にとどまらないよう、その先の就職を見据えられるような教育を行います。具体的には、幅広い働き方を例示した上で職業について自身で調べる・考える時間を多く設け、担任からのカウンセリングを重ね、インターンシップ等を活用する事で一年次の内に将来の姿を具体的にイメージさせ、スムーズに就職活動を開始できるような態勢を整えます。また、コロナ禍の反動で採用や勤務環境が流動的になっている業種もあ

り、情報収集の重要性がますます高まっているため、学生が情報を収集・精査する能力を強化できるようなクラス運営を図ります。さらにキャリアカウンセリングの経験豊富なスタッフがクラス運営に携わることで、就職に関する相談をしやすい環境を整えます。

国際ビジネス学科（夜）：（2年制 4月募集）

前年度に英語ビジネス学科を国際ビジネス学科（夜間部）に変更し、昼間午後の授業を組み込み、観光サービスコースを新設しました。一方、この学科へ問い合わせの理由は突出して「学費」であり、卒業までの学費の支払い方法や在籍期間延長などについて、個々に細かなサポートが必要な状況に変化はありません。入学後に経済環境やモチベーションが大幅に変化する学生の割合も高い傾向があります。

入学前も入学後もこまめに、丁寧かつ継続的にコミュニケーションを取り、最初に掲げた卒業という目標に到達できるようにしてまいります。

ホテルブライダル観光学科（2年制 4月募集）

令和7年度は、海外につながるのある学生や留学生が学科の過半数を占める見込みです。一方で、学び直しを希望する社会人も多くなってきているため、それぞれのニーズに対応したカリキュラムの設定に努めます。昨年度開講した「旅行業務取扱管理者」や「世界遺産検定」の検定対策授業については、良好な合格実績が得られたため、引き続き知識と経験が豊富な実務家講師に担当いただきます。

企業からは、入社前後のギャップをなくし長期的な雇用を叶えるため、在学中のインターンシップ参加を求める声が上がっています。説明会やカウンセリング、求人掲載を行い、1年次の夏季休暇から積極的な参加を促します。また、インターンシップ先の開拓も引き続き進めてまいります。ホテル・ブライダル業界の採用活動は年々早まり、1年次の12月以前に開始することも珍しくありません。この流れに乗り遅れないよう、各授業、講師と連携し、業界・企業研究や校内説明会の実施を行い、早期から就職支援を進めていきます。旅行業界は、大学生と同じ求人です就職活動になるため、1年次より検定受験を促し、専門性をアピールできるよう支援していきます。

グローバル ICT 学科(2年制 4月募集)

本年度より秋入学の募集を停止します。国内の高校卒業生の募集状況が厳しくなっていますが、日本の高校を卒業する外国に繋がる学生は専門学校への志向が強いことから、この層を強化対象として「語学とICTの利活用」によるキャリア選択の可能性を訴求していきます。社会人の学び直しにおいては、これまでと同様に20%程度の割合を目標とし、質の高い留学生の確保を目指すために在學生による口コミ募集を強化します。また、学園グループの大学への編入学者が1割前後になるように合同授業の割合を増やしていくカリキュラムも整備します。

教育課程編成委員会に参加された企業からは、学生にChatGPTの使用経験を積ませることが望まれています。そのため、令和7年度からAIリテラシーを深める科目を必修とし、就職

活動やビジネスシーン、将来の生活での AI の活用方法と危険性を理解させ、学生が新しい時代のツールを主体的にビジネスシーンで使用できるようなカリキュラムを提供します

国際 ICT 観光学科（4 年制：募集停止）

専門職大学の認可を受け、本学科は募集停止となっております。新入生はいませんが、在学している学生に対してこれまで同様に丁寧な指導を行い、卒業後の進路をしっかりと提供してまいります。

ビジネス日本語学科（2 年制：4 月募集）

教科指導においては、昨年度同様に 1 年次で「日本語のスキルアップ」を図ります。コミュニケーション力やビジネス日本語力の定着を図りながら、新聞記事やニュースなども学習内容に取り入れていきます。2 年次では専門科目数が増え、専門知識を深めます。更に、学びの集大成として 1 年をかけて卒業制作に取り組み、年度末に企業の方々や先生方を招待して発表会を行います。

就職指導においては、仕事を通じて自らが考え、自分の人生を主体的に設計していける力の基礎を養えるよう、個々の学生に応じた実践的な就職指導を行います。1 年次の秋から履歴書の作成に取り組み、2 年次になる春には就職活動を始めることで就職活動の早期化を目指します。就職活動の内容は学生によって異なるため、互いの連絡を密にし、各学生に応じた就職指導にあたります。

日本語学科・日本語研究科（1 年制：4 月/10 月募集）

学生数の増加に対応するため教員を採用し、新任教員の割合が増えたため、新任教員への指導とフォロー、及び教員同士のコミュニケーション活性化にも重点を置き、授業の質の維持向上と学生の満足度向上を図ります。

また、学生に対してはレベルに応じて以下のように対応していきます。

上級では、メインテキストで日本人向けに書かれた読み物を通して日本の文化や日本人の考え方などを学ばせるとともに、プロジェクトワークとして発表会を開催します。グループで協力し合い、企画から運営までを行い、日本語を軸とした深いかかわりを体験させます。

中上級では、日本語能力試験 N1 レベルの文法学習を進めるとともに、比較的容易な時事問題を読み、話し合いを通して語彙力や表現力をつけていきます。

中級では、初級から中級までを通してシリーズ化された教材を使用し、学習事項の重複や脱落が生じないように配慮しながら、段階的に一歩ずつ知識と実践を積み上げるカリキュラムを作成してまいります。また非漢字圏の学生の割合が従来よりも高まっていることから、漢字学習カリキュラムを見直して漢字の読み書き能力の向上を図ります。

初級は日本語学習における最も重要な基盤となるため、学習に取り組む姿勢や、反復練習の重要性を説明しながら、モチベーションを維持させるようフォローを続けます。また、多国籍化がさらに進むため、非漢字圏の学生への漢字サポートもしっかりカリキュラムに組み込んでいくとともに、生活面での不安も取り除けるよう、きめ細かなサポートも実施していきます。

就職指導

専門学校を卒業した留学生が就業するための在留資格変更が見直されるなど、人手不足解消のための構造的な改革が地道に行われています。豊富な選択肢と先を見通しにくい社会状況により学生の就労意識が大きく変わっており、働くことへの動機づけが大きな課題となっております。本校では学生や進路指導に有益な情報の迅速で確実な伝達を模索しているところですが、次年度はぜひ形にしてまいります。本校の特徴である担任による進路指導と就職担当者の就活支援強化のため、学生自身が自立して活動を進めるための求人情報告知システムとして、電子掲示板の活用を計画しています。

3. 企画・広報事業

全体像

1. 職業実践専門課程を提供しており、国の就学支援制度の対象校として認定されている点を積極的に広報し、学生および保護者に対して学費支援の利用可能性を広く周知することで、経済的な負担を軽減できる点を強化していきます。
2. 高校生（18歳層）だけでなく、社会人のリカレント教育を求める層に向けた広報活動を強化します。また、学園グループ内に存在する大学と連携し、継続教育の選択肢を豊富に提示することで、学生一人ひとりのキャリアプランに合わせた多様な教育プログラムを提案し、グループ全体の教育資源を有効活用します。
3. 日本人18歳人口の減少傾向から、土業以外の専門学校における募集状況が一段と厳しくなっています。この現状を職員全員で共有し、学科ごとの偏りが生じないように、学校全体の魅力を正確に伝えるガイダンスと情報提供を強化します。

(国内)

1. 高校内でのガイダンスへの参加を通じて高校生（18歳層）への学校名の浸透を図ると同時に、6月から始まるAO出願を早期に促す広報活動を強化します。また、来校者対応も早期出願に繋がるようスタッフ間での情報共有を進めます。
2. 高校生（18歳層）以外にも、社会人や大学中退者への学び直しプログラムの広報を強化します。留学生には早期から日本語教育機関を訪問し、進学先としての推薦を得るための営業活動を行います。
3. 日本語学科・日本語研究科に在籍する学生に対しては、内部進学説明会の開催時期を早め、内部進学を促すことで、学生のキャリアパスを支援します。

(海外)

1. 留学生の多国籍化をさらに推進し、受け入れ人数の増加を目指すとともに、留学生のニーズの変化や多様化に対応していきます。

- また、新型コロナウイルスの鎮静化による海外各国の入国制限解除に伴い、海外出張による募集活動を活発化させています。現地の留学フェアへの参加やエージェント訪問を通じて、本校の魅力を積極的に発信し、より多くの留学生の獲得に努めます。

4. キャリアアップ部事業（附帯事業）

委託・企業業務

2018年度から開始された専門人材育成コースにおいては、グローバル ICT 学科と国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコースでは、8期生を迎え入れます。専門人材育成コースのみならず、教育訓練給付金制度を活用した社会人が増え、全学生に占める割合が大きくなっています。社会人の学び直しに対応したカリキュラムの作成や再就職支援に力を入れていきます。

キャリアアップクラス

例年需要の高い TOEIC 対策や「通関士合格講座」を基盤とし、プライベートレッスンの拡充を予定しております。英語科目は自身のスキルアップ目的で受講される場合が多く、英検・TOEIC 対策や英会話など受講科目は多岐にわたります。そのため、日本人・ネイティブ講師と連携し、科目履修との相乗効果を狙ったプライベートレッスンを開講できるよう調整していきます。また、受講希望者のレベルやニーズに即した講座を案内すべく、申込前の授業見学を活用しつつ、ヒアリングを密に実施します。

一方で、通関士等の貿易科目は業界経験者が受講する傾向があります。オンライン講座の実施など適切なサポートを行い、新規受講者の獲得に繋がりたいと考えております。

引き続き WEB サイト、パンフレットの更新を随時行い、最新の情報を閲覧できる体制を整えていきます。

連携事業

グローバル Biz 専門職大学が開学となり、川崎市教育委員会高等教育機関等連絡会議には、「グローバル Biz 専門職大学」「外語ビジネス専門学校」より 2名の委員が参加をしております。学園を地域に根差した教育機関として、グローバル Biz 専門職大学としても新たな講座の企画を立ち上げ、外語ビジネス専門学校では留学生と川崎市民との交流会や子供（小学生）を対象とした講座を実施しております。川崎市政だよりや教育だよりかわさき等の広報紙を活用し、参加者数を増やしていきます。

留学事業

留学を希望する学生は毎年一定数おりますので、希望者には提携している留学斡旋業者を通じての留学だけでなく、本校と提携しているカリフォルニア大学サンディエゴ校への紹介も行っていきます。同校の、4週間にわたる週 15 時間の英語学習プログラムは、週 18 時間未満のため観光ビザで留学をすることが可能になっております（メインプログラムである 20 時間と 25 時間のコースでは週 18 時間を超えるため F-1 ビザが必要です。10 時間のプログラムはビザが不要です。）。引き続き留学を考えている学生に有力な選択肢の一つとして勧めたい

きます。最近の為替動向や各国のインフレーションなどにより学費や生活費、飛行機代など留学のコストが以前に比べ格段に上がってきていますので、留学希望者には留学先の状況をよく確認させて日本との違いを認識させます。

企画広報(レンタルスペース)

コロナ前に大規模貸出しをしていた団体より、利用再開の依頼があり、今後も利用見込があります。春期休暇中は、外部企業による会社研修の申込が安定的に予約いただけるようになりました。1日あたり1教室の貸出しのため大規模ではありませんが、通常授業の日でも終日ご利用いただけるので、引き続き丁寧にご案内してまいります。

学校の長期休暇中は、より多くご利用いただけるよう、ホームページに詳しい案内を掲載したいと考えています。また地域の国際交流拠点として「平日の夕方以降」の利用を増やしていくため、更に工夫を重ねてまいります。

以上

令和 6 年度 事業報告

令和 4 年 9 月 5 日に文部科学省より、55 年ぶりの新たな高等教育制度である専門職大学の認可を受けました。令和 6 年度は専門職大学が開学し 2 年目になります。本報告では学園事業を専門職大学事業・専門学校事業・附帯事業の 3 事業に分類して報告いたします。

1. 専門職大学事業

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

令和 5 年 4 月に開学した本学は、本学の教育理念である「斬新な発想力と豊かな想像力をもってリーダーシップを発揮し、イノベーションを起こす人材の育成」を堅持しつつ、これまでの成果を基盤に、さらなる飛躍と実績の積み上げを目指してまいりました。令和 6 年度は、以下の具体施策に重点を置き、教育の質的向上および社会的存在感の強化を図ってまいりました。

1-A 教務：教育体制の拡充と質の向上

本学では、専門職大学としての特性を活かし、実務に直結した教育内容の強化を図るとともに、学術的裏付けのある教育研究体制の整備に注力しております。令和 6 年度においては、引き続きカリキュラムの整備・拡充を推進し、認可申請時のカリキュラムを土台としながら、急速に変化する社会状況や技術トレンドを踏まえた改善を積極的に取り入れてまいりました。

特に重点施策として、(1)企業及び関連団体との連携を強化し、インターンシップ・プログラムの推進体制を整備すること、(2)AI 教育研究の立ち上げ、そのための AI 教育・研究の専門性を備えた教員・研究スタッフの確保と配置を進め、教育と研究の一体的な運営をすべく体制を整備してきました。

令和 6 年度は 1、2 年次の学年が揃うことにより、授業科目数の増加に対応し、教育内容の体系的展開が求められます。特に、専門職大学の中核である臨地実務実習（インターンシップ）は、その量的拡充と質的向上の両面で強化を図り、学生の実務能力と社会的即戦力の養成を推進してまいりました。

さらに、教育運営の効率化と利便性向上を目的に、令和 6 年度下期からは、教育管理システムの導入を行い、既存の専門課程システム連携を実現しました。これにより、教育活動における DX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、教職員と学生双方にとって快適で効果的な学習・指導環境をさらに充実させていきます。

国際コミュニケーション科目群：グローバル対応力の強化

今日のビジネス環境において、グローバルな視野と高い異文化対応能力を兼ね備えた人材の育成は、極めて重要な課題となっています。本学では、開学当初よりこの課題に真正面から取り組み、国際コミュニケーション教育の体系的強化を戦略的な柱として位置づけ、継続的な充実を図ってまいりました。

具体的な取り組みとして、令和 6 年度は「英語力に基づくクラス分け制度」を導入しました。学生

一人ひとりの語学習熟度に応じて最適な学習機会を提供することを目的としています。初学者から上級者まで、それぞれのレベルに合った授業内容を設計し、ビジネス英語を中心とした実践的語学教育を通じて、確かなスキル獲得を目指すものです。その成果は数値にも表れており、令和6年1月から令和7年1月の1年間における学生のTOEICスコア平均上昇値は207点と、大きな伸びを記録しました。これは本学の英語教育が単なる語学の習得にとどまらず、将来的なグローバルビジネス現場での即戦力育成に資するものであることを示すものです。

また令和6年度は、「国際交流プログラム」を導入し、より高度な語学教育と国際理解教育の融合を推進しました。中でも、本学と米国のWestern Kentucky University 経営学部との連携による国際交流プログラムは、実践的な国際教育のモデルケースとして高い評価を得ており、今後も引き続き実施します。本プログラムでは、春semesterにWestern Kentucky Universityの教授を本学に招聘し、対面形式の集中授業を開講しました。教授陣は、異文化マネジメントやグローバル組織論に造詣が深く、学生にとっては国際的な視点でのビジネス課題に触れる貴重な機会となりました。さらに、秋semesterには、本学の教育方針である「グローバル×デジタル」を体現する形で、オンラインプラットフォームを活用した国際共同授業を実施しました。この授業では、異なる文化的背景を持つ学生がリアルタイムで議論・協働しながら学習を進めることで、言語運用能力のみならず、異文化協働力、共感的理解力、論理的思考力といった総合的なコンピテンシーの育成を目指します。

授業の中心テーマとしては、令和6年度に基盤として据えた「文化的知性(Cultural Intelligence)」をさらに発展させ、国際経営論、グローバルリーダーシップ論、そして異文化組織における意思決定過程など、ビジネスの実務に直結したテーマを扱いました。なお、本プログラムには米国3州から参加する大学生も加わり、本学の学生と協働でプロジェクトやプレゼンテーションに取り組みました。こうした国際交流を通じて、学生たちは実際の異文化協働経験を積むことができ、座学だけでは得られないリアルなグローバル感覚を醸成することができます。

このように、本学の国際コミュニケーション科目群は、語学教育にとどまらず、異文化理解、国際的思考力、そして実践的なビジネス能力の育成までを包括的にカバーする先進的な教育モデルとして、今後も発展・深化を継続してまいります。国際社会において真に通用する人材の育成を目指し、実効性の高い教育実践を引き続き展開してまいります。

専門基幹科目群：AI リテラシー教育の強化と科研取得、教育研究の紀要創設

今年度、「データサイエンス・AI (DIAL) 教育プログラム」の運用を開始しました。AIを“現代の読み・書き・そろばん”と捉える先進的な教育方針のもと、全学生に対してAIリテラシーの基礎から応用までを段階的に学べるカリキュラムを提供しております。このプログラムは、単に理論的知識を教えるにとどまらず、ビジネス実務に直結する形でのICT演習やキャリア形成支援と密接に連動している点が大きな特徴です。すなわち、AI・データサイエンスの素養を、実社会での課題解決や業務改善に応用できるよう設計された実践重視型の教育体系となっています。

この教育プログラムの柱は、「AIを誰もが使いこなせる基礎教養」と位置づけ、専門性の違いにかかわらず全学生が一定水準以上のスキルと理解を得ることを目指しています。具体的な科目構成としては、データの収集・分析手法の基礎を学ぶ講義、AIツールや統計ソフトの実技を伴うICT演習、さらにAI活用の現場に焦点を当てたケーススタディ型授業やプロジェクトベース学習(PBL)も取り入れており、学びの体系化と応用力の育成を両立させています。

令和6年度のデータサイエンス・AI教育プログラムの運用実績を踏まえ、令和7年4月には、このDIAL教育プログラムの社会的評価を一段と高めるべく、文部科学省が主導する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を行いました。この制度は、数理・データサイエンス・AIに関する大学教育を対象に、一定の質を有する教育プログラムに対して政府が認定を与えるものであり、国が推進する人材育成戦略の中でも中核をなす重要な制度です。本学の取り組みがこの制度により公的に認められることは、教育の信頼性・透明性の向上に寄与するだけでなく、社会や企業に対して本学卒業生の実力を明確にアピールすることにもつながります。

加えて、本学教員による研究活動も着実に成果を上げており、令和6年度には日本学術振興会の科学研究費助成事業（基盤研究（C））において2件の研究課題が採択されました。1件目は、「AIと人間の共創による次世代英語教育の新展望」に関する研究であり、AIを用いた個別最適化学習、フィードバック生成、学習者の感情分析といった最先端の教育技術を取り入れ、言語教育のイノベーションを目指すものです。2件目は、「異なる設定・指示を持つ複数のLLM（大規模言語モデル）を活用した教育手法の研究」であり、AIモデルのパラメータやプロンプト設計の違いによって教育成果にどのような違いが出るのかを体系的に分析し、教育現場への応用可能性を探るものです。

これらの研究は、いずれもAI技術の教育的応用をテーマとした先進的な取り組みであり、教育現場と研究の融合によって、教員の力量強化・授業の質的向上・学生への価値提供に直結することが期待されます。なお、両研究はいずれも令和7年度より3年間にわたり実施される予定であり、本学の教育研究体制が全国の専門職大学の中でも先進的なポジションにあることを証明する機会でもあります。

今後はこれらの研究成果を、DIAL教育プログラムの中へ適切に反映させるとともに、教職員間のナレッジ共有を通じて教育の継続的改善を図ります。さらに、教育現場だけでなく、企業や地域社会とも連携し、AIリテラシーを持った人材の地域還元・社会実装に取り組む所存です。

また、令和6年度は大学紀要を創設しました。教員、研究者、学生が行う多様な研究活動を広く社会に発信し、その成果を共有する場と位置付けています。本紀要は、特定の学術分野に限定せず、学内で行われている幅広い研究成果を対象としつつ、学術研究のみならず、教育実践、地域貢献活動、産学連携の取り組みなど、多様な視点からの報告や考察を積極的に掲載することで、本学の多面的な活動を総合的に発信することを目指しています。今年度は、本学教授、准教授、講師、客員教授（米国）からの論文12報を採録しました。

実務実習（インターンシップ）プログラム：地域連携による実践教育

本学では、専門職大学の特性を最大限に活かすべく、インターンシップを単なる「就業体験」として位置づけるのではなく、「教育課程の中核」として捉えています。1年次から4年次までのすべての学年で、インターンシップを必修科目として体系的に組み込み、学生が段階的に実務経験を積むことで、ビジネス現場における課題発見力、論理的思考力、問題解決能力を実践的に養成してまいりました。

本プログラムでは、インターンシップを「送り出して終わり」にすることなく、事前・事中・事後の三段階における指導体制を整備しています。特に事前準備では、学生一人ひとりと個別面談を実施し、志望動機やキャリアの方向性を丁寧に確認するとともに、自らの強み・弱みを明確化したうえで目標設定を行います。また、配属先の業界・企業研究を徹底的に行わせ、必要なビジネスマナーや専

門知識、基礎的なリテラシーを習得した状態で派遣されるよう教育支援を行っています。

こうした取り組みによって、学生の現場での学びの質は格段に高まり、単なる労働体験にとどまらない、実践的な「学びの場」としてのインターンシップが実現されています。また、学生自身が社会における自らの役割や可能性に気づくきっかけにもなっており、自己肯定感やキャリア意識の向上にも大きな効果を発揮しています。

令和6年度は、実習先の確保については、川崎市産業振興財団、川崎港振興協会などの公的機関と連携するほか、教育機関（キッザニアなど）、旅行・観光関連企業（近畿日本ツーリスト、東急REIホテルなど）、IT企業、運輸会社そして、地元の中小企業やスタートアップ企業、地域団体とのネットワークを積極的に活用し学生をインターン実習に送り込んでまいりました。

このように、本学のインターンシッププログラムは、単なるキャリア教育にとどまらず、「実務に基づく学び」と「社会との接点」を融合した教育モデルであり、今後も本学の教育の柱として強化・発展させてまいります。

1-B 企画・広報：広報体制の拡大と地域密着戦略

広報戦略において、令和6年度活動として特に重視してきたのが、「高校教員との信頼関係の強化」「高校生およびその保護者に対する本学認知度の向上」及び「地域連携」です。

具体的施策としては、これまで通りの高校訪問やオープンキャンパスに加え、高校内での出張ガイダンス、模擬授業の実施件数を増やしました。とくに進路指導教員に対しては、ただ訪問するだけでなく、個別の課題・ニーズに寄り添った「提案型訪問」を行い、本学の教育理念とマッチする生徒像やカリキュラムの特性について丁寧に説明を重ねてまいりました。

令和6年度施策の定量評価を行い、訪問校数、ガイダンス実施回数、模擬授業の参加者数、オープンキャンパスの参加者属性などについては年度ごとに数値目標を設定しました。実施後には効果検証を行い、「何を強みとするか」を踏まえた本学の魅力発信を次年度の戦略にフィードバックするPDCAサイクルを徹底します。

広報エリアについても、神奈川県・東京都を基盤としつつ、東北（青森・秋田）、中部（山梨・長野）、南西（沖縄）といった地方圏へのアウトリーチを行ってまいりました。これにより地元志向の強い高校生にも本学の魅力を届け、結果的に令和7年度の入学者に繋げることができました。

加えて、デジタル広報施策も積極的に推進しています。大学ホームページの構造改革とコンテンツの最適化を進めてまいりました。また、令和7年2月からは、SNS広告（Instagram、Facebook）を開始しました。ターゲット層の行動データや関心分野に基づいた配信設計を行い、よりパーソナライズされた訴求を目指しています。

地域連携に関しては、昨年度より本格化した川崎市産業振興財団や神奈川県中小企業家同友会との連携施策をさらに深め、地元企業・団体との協働による広報イベントに参加し、会話を続けてまいりました。こうした取り組みを通じて、高校生・保護者・企業の三者に向けた「三位一体型の広報戦略」を実現し、大学と地域社会との結節点としての機能を一層強化してまいります。

本学はこれからも「グローバル×デジタル×実践知」を教育の中核に据え、その魅力と価値を一人でも多くの高校生、保護者、教育関係者に届けられるよう、地道かつ戦略的な広報活動を継続的に展開してまいります。

2. 専門課程事業

(国際ビジネス学科、グローバル ICT 学科、ホテルブライダル観光学科、国際 ICT 観光学科、ビジネス日本語学科、日本語学科・日本語研究科)

2.1. 英語教育の向上

本年度は、英語授業強化のため TESOL 或いは応用言語学の修士や博士号を取得した 3 名のネイティブ専任教師によるカリキュラムを編成しました。オーストラリア、アメリカ、南アフリカという異なる国の英語やその背景にある文化に接することで、学生の異文化への理解が広がりました。多段階レベルの英語授業を実施することにより、学生各自のレベルにあったクラスでスタートできるようにするとともに、半年ごとにレベルアップできる制度を整えていることから、学習意欲を高めています。また、学校内スピーチコンテストを 2 部制のレベル別にし、多くの学生に英語での発表の機会を与えるようにしました。ネイティブ講師とアポイントを取って個別に話せるコンサルテーションアワーを設けており、英語で分からないことも気軽に相談できる環境があります。現在は全ての授業は対面になっております。

2.2. 各学科の見直しと強化

A. 国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース

貿易業界のしくみと現状について、学生の理解を深めるためフォワーダー、エアカーゴ、国際物流企業の方にお越しいただいての講話、卒業生による就職活動報告、校内会社説明会の実施、川崎港コンテナターミナル見学、羽田空港航空貨物地区見学などを実施しました。

JAF A を介しての IATA ディプロマを前年度に引き続き実施しました。基礎コースはオンライン試験となり、英語対応ヘルプとして教師が入り、27 名が受験をして 25 名が合格し、合格率は 93% でした。危険物コースは、危険物基礎を CBC の講師で 30 時間行い、JAF A 講師による 3 日間の集中授業で、最終日午後に試験を実施しました。11 名が受験し、100% の合格率で、内 10 名が 90 点以上 Distinction での合格という好成績でした。

就職活動を始めるに当たり、就業経験のない学生や留学生に日本で働くこと、企業の雰囲気、ビジネスマナー、物流業界の仕事内容を理解してもらうために、フォワーダー、エアカーゴの会社などをお願いをし、2 月にインターンシップを行いました。6 社で、16 名が参加しました。

ANA Cargo や NCA Japan など、エアカーゴ業界への就職を始めとし、20 代の学生の就職状況は好調でした。今年度は 30 代、40 代の学生、留学生共に優秀な者が多く、業界の人材不足と相まって、就職は好調でした。

B. 国際ビジネス学科 英語コミュニケーションコース

卒業生については、例年同様に 2 年間で TOEIC のスコアを大幅に伸ばした学生が多数おりました。コースの特性上将来の希望が曖昧な学生が多い傾向にありますが、授業内で自己分析や企業研究を行う時間を多く取り、こまめな面談を通して企業の採用活動開始前から方向性を定めさせるよう指導してまいりました。コロナ禍からの反動でサービス業界の求人が増えました。面接練習やカウンセリングを通し多くの内定を勝ち取りました。グランドスタッフ、ホテル、料亭、英会話スクール等多

岐に渡る業界へ卒業生を送り出す事ができました。大学の3年次に編入した学生もおります。

C. グローバルICT学科

就職活動の早期化が進む中、学生が選考に進めるよう、1年次の秋頃からインターンシップ先企業や卒業生の就職先企業にご来校いただき、校内説明会を実施しました。早期に就職活動を始めた学生は、7月には複数の内定を得ており、ウェブデベロッパーやシステムエンジニア、技術職などへの内定者が多く見られました。そのほか、経理事務職への内定や、留学生1名が大学3年次に編入した例もあります。

近年では、高校を卒業して入学する日本人が減少傾向にある一方で、留学生や海外にルーツを持つ学生、社会人の学び直し層が一定数在籍しています。以前より、本学では検定受験を必須とする科目を多く設けており、Microsoft Office Specialist の合格率は77.6%、IC3 GS5 コンピューティングファンダメンタルズは53.8%、ITパスポート（国家試験）は50%、Excel 分析ベーシックは57.1%の合格率を記録しています。また、検定ではありませんが、IT業界ではAIの利活用が加速度的に進化していることから、授業内でAIリテラシー教育のカリキュラムを導入した年度でもありました。

企業説明会や一次面接はオンラインで実施する企業が多く、また入社後に技術面での研修を実施している企業が多いため、日本語能力試験N2レベルを持たない学生（定住・家族滞在ビザを含む）や留学生には、日本語の授業を優先させるとともに、ビジネスメールの書き方やPC操作スキルを身に付けることができる授業を履修させました。社会人経験者においては、業界未経験の30代以降の方が別業界へ転職するのは難しい状況もあるため、前職での経験にデジタルスキルを付加することで、転職の選択肢を広げるためのキャリア指導を行いました。

D. ホテルブライダル観光学科

令和5年度に続き、今年度も高い就職率を維持しました。校内企業説明会や企業見学を定期的に行い、かつ、Google Classroomで求人情報を即座に学生に共有し反応を確認できたことが内定につながったと考えられます。再就職の学生に関しても、活動開始は遅かったものの、大手旅行会社の添乗員などサービス業界への再就職が実現しました。

1年次のインターンシップは、学生一人ひとりと面談をし、希望条件に合わせて企業を開拓したことで参加率が上がりました。ホテルの人事部からも繁忙期の即戦力として評価が高かったです。

今年度は、国家試験である「総合旅行業務取扱管理者」に1名、「国内旅行業務取扱管理者」に4名が合格するなど、例年以上に関連資格の合格率が良く、対策講座の効果が数値で明らかになりました。

E. 国際ビジネス学科（夜）

英語ビジネス学科を募集停止とし、これに代替するものとして、国際ビジネス学科（夜）を新設しました。メリットは大きく二点です。一点目は午後2時30分からの授業を履修できるようにし、科目の種類や通学スタイルの幅を広げ、より多くのニーズに応えられるようにしたこと。そして二点目は、既存の「英語・ICTコース」「貿易実践コース」に新たに「観光サービスコース」を加え、昼間部のホテルブライダル観光学科の持つ強みを夜に通学する学生も享受できるようにしたこと。

今後は、学生それぞれのニーズの違いをさらに細かくヒアリングし、上記変更事項を最大限に活用してまいります。

F. 国際 ICT 観光学科

卒業生においては、IT 企業やホテル、空港サービスなどへの就職が実現いたしました。就職に向けて、4年課程の強みを活かし、多くの資格を取得しました。早期からキャリア授業に力を入れ、学生の希望に沿った就職が決まるようサポートしてまいりました。なお令和 7 年度を最後にこの学科は終了いたします。

G. ビジネス日本語学科

今年度もビジネス対応を含めた日本語力および専門的知識の定着と更なる向上を目指すとともに、JLPT（日本語能力試験）、BJT（ビジネス日本語能力テスト）、秘書検定、日商簿記などの各種資格取得に向けて学習を積み重ねました。また、日々の授業全般を通して社会的コミュニケーション力、特に、「伝える力」に力を入れました。

2年間の学修の集大成として、卒業制作発表会を2年次末にハイブリッド形式で行いました。発表会にあたっては、個別の学修内容の発表練習を学期ごとに実施してきており、実際の発表会でもその成果を発揮することができました。来賓の企業様には対面またはオンライン形式でご出席いただき、評価をいただくことができました。

なお、1年生も翌年の卒業制作発表会に備えてスピーチやプレゼンテーションに力を入れ、グループによる企業研究発表をクラス内で実施しました

H. 日本語学科・日本語研究科

この2学科は入学が4月/10月、修了が9月/3月であり、学生はそれぞれの目標に応じて1年間～2年間在籍します。学生の進路希望は日本での進学、就職あるいは帰国と多方面にわたっており、今年度も日本語レベルは様々ですが各レベルでの日本語能力を向上させ、希望の進路に進みました。なお、本学科を修了後にCBC内部の他の専門課程に進む内部進学者も多くおります。

本学科ではレベル別のカリキュラムとなっており、今年度は以下の取り組みを実施しました。

(1) 上級、中上級

この2レベルは同一シリーズのテキストを使用しており、連続性のあるカリキュラムを組んでいます。これらの教材の内容に即した会話練習を多く取り入れると共に、慣用的な表現やことわざなども学習項目に加え、学習した表現や語彙を積極的に使うことで使用能力を身に付けることができました。また、時事問題をテーマにした議論の時間を設け、世の中の動向を日本語で理解しつつ、意見をまとめて発表する力をつけました。

(2) 中級

初級に比べて教材の難易度が大きく上がるため、進め方や時間配分の見直しを継続的に行い、理解度を上げるよう改善しました。また、単に日本語を覚えるだけでなく、自分の意見を発信できる語学力を身に付けるため、スピーチやプレゼンテーションの練習にも力を入れました。同時に学習のフォローや提出物の作成に Google Classroom を活用し、日本語の文字入力スキルと発信力の向上を図り

ました。

(3) 初級

入学時点での日本語レベルが多様化し、レベルの高低差が大きくなっています。そのため学生の母語に対応した副教材を活用し、自宅での予習・復習を促して、授業内容の確実な定着を図りました。また、諸事情により遅れて来日した学生が一定数いたため、当該学生に対して授業に追いつけるように補講を実施しました。

2.3. 留学事業

昨年同様、留学ジャーナルとEF Education Firstとの提携をしております。海外でコロナによる影響がなくなり以前より留学しやすくなりましたが、長引く円安やインフレによる影響で留学中のコストが以前より上がっています。2024年度は学校が休みの期間を利用した留学がありました。常勤する留学コーディネーターが、留学について気軽に相談できる環境を整えています。語学留学の単位認定のために定期的なレポート提出に加え、留学後にレポートを提出させることで留学の様子が分かるようにしています。

2.4. 定通教育推薦制度

前年度に続き、神奈川県高等学校定時制通信制教育振興会に加盟している学校を卒業見込みの学生で、出願時の評定平均が3.0以上かつ欠席日数が30日以内の者に、入学金半額と10単位分の減免という特別減免制度を適用しました。対象の高等学校には減免制度の一覧ポスターを掲示していただいております。今年度は4名の学生が利用しました。この制度があったためやはり進学の実を叶えたいと出願してきた学生もおり、この制度の重要性を再認識していただきました。

2.5. 就職への取組み

前年以上に企業側が積極的に雇用に取り組まれ、内定率も高くなりました。学生も担当者も早期化に惑わされず、早い内定より納得のいく就職活動に視点をおき無駄のない就職活動ができました。

外国籍の学生に対して各業界から働きかけが急増し、新卒応援ハローワーク登録会、校内説明会などを積極的に行いました。担当者の丁寧な進路指導もあり、留学生も自身の希望する業界で正社員として今まで以上の内定を得ています。海外につながる学生については、希望する業界と企業側の求めるスキルのギャップもありましたが、担当者が粘り強く書類指導などの支援を続け就職につながりました。

採用のスピード化・簡素化は見られますが、各担当者は今までと変わらずキャリア教育に取り組み個別の進路指導にも丁寧に取り組みました。一方で就職業務の中の求人票の処理や企業対応が増え、時間的な負担が大きくなっていますが、業界ごとに分担を決め対応しつながりを深めています。

ビジネス日本語学科では、今年度も1年次の前期に在籍期間の2年間を見据えた進路指導を、後期に企業（グローバル人財事業企業）訪問、履歴書・職務経歴書作成など就職活動のための準備を行いました。学生は、2年次になる春休みから実際に就職活動を始めます。2年次では、それぞれの就職活動に応じて面接練習など具体的・実践的な個別指導をしました。6月の川崎市「合同企業就職説

明会」には全員参加し、ここでの経験をその後の就職活動に活かしていけるように指導しました。また、「かながわ国際ファンクラブ」には、昨年同様 11 月に、就職支援のための学内講座を実施していただき、内定後の就職活動にも役立てることができました。

2.6. 主な就職先

A. 貿易、空港関連

株式会社 ANA Cargo、株式会社 JAL カーゴサービス、DHL グローバルフォールディング株式会社、株式会社アルプス物流、大東港運株式会社、羽田旅客サービス株式会社、SBS グローバルネットワーク株式会社、株式会社日本トラフィックサービス、ANA 成田エアポートサービス株式会社、株式会社富島、トナミ国際物流株式会社、ノットグローバルホールディングス株式会社、JICA 海外青年協力隊、株式会社アンカレッジ、コーンズテクノロジー株式会社、新世紀海運株式会社、政策研究大学院大学 国際渉外室、廣川ホールディングス株式会社、帝京大学 経済学部 国際経済学科他

B. ホテル、観光関連

株式会社強羅花壇、ストリングスホテル東京インターコンチネンタル、羽田エクセルホテル東急、株式会社芝パークホテル、株式会社天成園、羽田空港サービスグループ、神奈中観光株式会社、株式会社アイザワビルサービス 他

C. IT 関連

株式会社 BRISK、W2 株式会社、株式会社ウィズ・ワン、アイテックジャパン株式会社、株式会社大同ソフト、株式会社ハクエイ、株式会社スタッフサービスエンジニアリング、サーヴェイトコンサルティング株式会社、(株)ロジテックトーシン他

D. ビジネス日本語学科

株式会社 KPG HOTEL&RESORT、株式会社ニチレイ、税理士法人ガイア、湯河原町観光課、株式会社トーコン、マイクロモジュールテクノロジー株式会社、株式会社ベネッセスタイルケア、スターリット株式会社、株式会社 WBH 他

2.7. 主なスピーチコンテスト実績

① 全国専門学校英語スピーチコンテスト

1 名が出場し、下記の通り受賞しました。

・優秀賞 受賞

国際ビジネス学科 三好緒玖

② 神奈川県専修学校各種学校協会主催 外国人留学生による日本語スピーチコンテスト

2 名が出場しましたが、残念ながら入賞を逃しました。聴衆へのアピール方法などの改善すべき点があり、今後の指導に生かしていきます。

- ・グローバル ICT 学科 SOROKA ALEKSANDR (ロシア)
- 日本語研究科 DANDUSITAPUNTH NATNAREE (タイ)

③ 川崎市国際交流協会主催 外国人市民による日本語スピーチコンテスト

1名が出場し、下記の通り受賞しました。

- ・最優秀賞 受賞
- 日本語研究科 キム ヨンビン (韓国)

④ 全国専門学校日本語教育協会主催 日本語弁論大会

1名が出場し、下記の通り受賞しました。

- ・文部科学大臣賞 (最優秀賞) 受賞
- 日本語研究科 ADIYASUREN ENKHDULGUUN (モンゴル)

2.8. 仕事のまなび場

神奈川県専修学校各種学校協会と県内高校との連携で例年夏に行っています。

令和6年度は8月5日と6日、例年通り二日間で実施しました。当日を目前にキャンセルも発生しましたが、参加した高校生の満足度は高いものでした。参加者数及び参加校は以下の通りです。

英語：11名 (申込11名) ホテル：14名 (申込16名) IT：13名 (申込16名)

(参加校)

県立上鶴間高等学校、県立新栄高等学校、県立津久井浜高等学校、生蘭高等専修学校、県立保土ヶ谷高等学校、県立横浜平沼高等学校、川崎市立川崎高等学校 (定時制)、日本女子大学附属高等学校、県立麻溝台高等学校、県立茅ヶ崎高等学校、県立大和高等学校、県立横浜立野高等学校、横須賀市立横須賀総合高等学校 (全日制)、三浦学苑高等学校、県立金沢総合高等学校、武相高等学校、県立商工高等学校、湘南学院高等学校、県立座間総合高等学校、県立平塚中等教育学校、県立藤沢総合高等学校

2.9. 広報・営業

A. 広報物

GPU	パンフレット 2025年度版	13,500部
	募集要項 2025年度版(ガイド・増刷含む)	9,600部
CBC	パンフレット	10,000部
	募集要項	6,000部

送付コストの上昇、紙離れの傾向から、既存の広報物の内容と作成のための時間対効果を見直しました。新規作成ツールを導入し既存のデザインを上手く活用することで配布対象に合わせたリーフレットがタイムリーに出せるようになり無駄も省けるようになりました。CBC、GPUで時期・対象・内容を変えた80種類以上のリーフレットを資料請求者、ガイダンス、高校および日本語学校の進路指導担当者向けに作成・配布しました。またGPUでは今までの学园内スタッフの企画・デザインだけで

なく、GPU の認知度を高めるため外部媒体や外部デザイナーも利用を広げています。外部の目を通すことで客観性・信頼性がたかまりました。

一方、CBC で地道に続けてきた学校別の卒業生を起用したポスターを GPU でも引継ぎ、高校現場での名前の浸透に役立てています。

B. 広報活動

- (1) 学校訪問は地方も含めて積極的に広報をしました。訪問できた学校の先生方については反応が良く、地方からの入学者にもつながりました。
- (2) オンラインでの説明会・個別相談も対面同様に残したことで、オンライン相談を通じて入学につなげることができました。
- (3) 大学と専門学校という学園グループという形での広報で、ターゲットが異なる層の募集に尽力しました。
- (4) 日本語学校等においては「外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定」の広報を行い他校との差別化を伝えていきました。
- (5) 修学支援の新制度について案内を続け、学費分納とあわせ、経済的な理由で進学を躊躇していた学生の後押しにつなげました。

C. 校内相談会・会場相談会・出張

実施回数、訪問先等を次の表に示します。

月	校内	会場	学校訪問 訪問数/地域
4	5	4	神奈川・東京 8 校、静岡 2 校
5	17	6	神奈川・東京 93 校、青森 25 校
6	10	3	神奈川・東京 82 校、福島 33 校、長野 27 校 沖縄 47 校、静岡 36 校
7	14	3	神奈川・東京 121 校、千葉 4 校、岩手 22 校 静岡 11 校
8	1	0	神奈川・東京 61 校
9	8	1	神奈川・東京 110 校、静岡 4 校、長野 22 校 青森 23 校
10	4	2	神奈川・東京 116 校、静岡 6 校
11	9	1	神奈川・東京 38 校、長野 22 校、静岡 4 校 青森 23 校
12	14	2	神奈川・東京 49 校、静岡 4 校、沖縄 24 校
1	11	0	神奈川・東京 89 校
2	14	3	神奈川・東京 92 校、千葉 4 校、静岡 13 校
3	30	4	神奈川・東京 91 校、静岡 5 校

D. 留学生の募集（日本語学科・日本語研究科、ビジネス日本語学科）

(1) 日本語学科・日本語研究科

日本語学科、日本語研究科の申請者数は前年に比べて増加しており、4月入学者は前年比16%増、10月入学者は前年比18%増といずれも二桁の伸びを示しています。国籍別では、台湾が最多（30%超）で、中国（15%）、タイ（10%）、ネパールおよびミャンマー（各9%）がそれに続いています。全国的に留学生が増えているネパールおよび中国については本校でも一定数の申請がある一方、台湾やタイなど親日意識の高い地域からの安定した申請が多い点が本校の特徴となっています。

また今年度の海外出張は合計12回行い、訪問先はタイ、マレーシア、インドネシア、香港、フィリピン、台湾、中国、ミャンマー、ベトナム、韓国、ネパール、マカオです。出張時には、現地の日本留学エージェントと面談し、さらに現地の日本留学説明会で留学希望者に直接学校案内を行い、その場で質問に回答して留学意欲を高めることもできました。

(2) ビジネス日本語学科

ビジネス日本語学科では海外から直接入学する学生数が増加しました。また、定期的実施した内部進学説明会の効果により、日本語学科・日本語研究科からの内部進学者が大幅に増加しました。

さらに今年度は海外現地エージェントとも積極的に連携を図り、他の日本語学校に留学中の学生に本学科を紹介してもらったことで問い合わせ件数が増加し、入学につながりました。

その他に例年通り各日本語学校への案内を行ったほか、進路未定の学生をターゲットにして12月にFAXによる追加案内を実施し、多くの問い合わせが寄せられました。残念ながら入学には至らなかったものの、有効な取り組みであったと判断しており、今後も継続して実施してまいります。

3. キャリアアップ部事業（附帯事業）

3.1. 失業者向け再就職支援

・専門人材育成コースの実施

神奈川県立東部総合職業技術校二俣川支所より委託を受け、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等を対象とした長期訓練『専門人材育成コース』を実施しています。

■令和5年度4月生（令和5年4月～令和7年3月修了）

国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース	修了6名および 就職退校4名 傷病退校1名	グローバルICT学科	修了7名および 就職退校2名
ホテルブライダル観光学科	修了2名および 就職退校1名		

■令和6年度4月生（令和6年4月～令和8年3月修了見込）

国際ビジネス学科 貿易・航空ビジネスコース	在籍6名	グローバルICT学科	在籍8名および 就職退校1名
ホテルブライダル観光学科	在籍3名および 就職退校1名		

3.2. キャリアアップ講座

通関士合格講座や土曜日の TOEIC 対策講座が、昨年につき好評でした。貿易分野の講座では、Google meet を使用したオンライン受講を実施し、地方在住者という新たな層を獲得できました。また、今年度はプライベートレッスンの長期利用がありました。英語講師と連携をとりながら、日程や学習内容を柔軟に対応した結果、8 か月間の利用につながりました。カリキュラムも好評で、次年度の利用も確定しています。

3.3. 貸教室

コロナ前に利用していた団体の利用再開がありました。また昨年度に引き続き夏期休暇や冬期休暇、春期休暇などの長期休暇に通信制高校のスクーリングで安定的に利用いただきました。臨時収入的には、ドラマ撮影で2回、企業の会議や研修で利用いただきました。今後も安定的に利用していただけよう比較的空いている時期や時間帯等ご案内します。